

平成 22 年 4 月 7 日
金 融 庁

行政事業レビューにおける平成 22 年度行動計画

1. 目的

事業の実態（支出先や用途）を十分に把握した上で、自己点検を実施するとともに、その結果を事業の執行や予算要求に反映させることを目的とする。

2. 実施体制

「金融庁予算監視・効率化チーム」（以下「チーム」という。）が行政事業レビューを実施する。

チームの構成員

チームリーダー	内閣府副大臣【責任者】
サブリーダー	内閣府大臣政務官
事務局長	総括審議官（官房担当）
チームメンバー	総務企画局総務課長【担当者】 各局総務課長等
外部有識者	堀江正之（日本大学商学部教授） 宮内 忍（公認会計士）

なお、チームを補完するため、庁内室長・課長補佐クラスによる作業グループを設置する。

（注）作業グループは、予算経理担当室長・課長補佐、官房各課総括補佐等、各局総務課総括補佐等から構成。

3. 対象事業

行政事業レビューは、平成 21 年度に実施した事業（庁費等の事務的経費、人件費等は除く。）を対象に、その実績に基づいて実施する。

4. 事業の実態の把握

事業ごとに最終的に①予算がどこに渡り、②何に使われているかに関し、必要に応じて現場確認を行うなど、作業グループにおいて十分な把握に努める。

把握した結果については、事業ごとに、行政刷新会議事務局の定めるレビューシートに記載する。

5. 実態の点検

上記の事業の実態把握を踏まえ、それが本来の事業目的と合致しているか、真に効率的・効果的な支出となっているかなど、昨年の事業仕分けの視点などを参考にしながら、チームにおいて自己点検を実施する。

6. 結果の公表、概算要求への反映

上記の自己点検の結果を反映した上でレビューシートを公表するとともに、それに対して国民からの意見を募集する。

さらに予算内容の点検を進め、その結果を事業の執行や平成 23 年度予算の概算要求に着実に反映させる。また、レビューシートの最終版についても公表する。

7. その他の取組み

職員の認識や意欲の喚起に努めるとともに、国民や職員からの意見・提言募集など、行政事業レビューの実効性を高め、その向上に資する施策について、積極的に取り組む。その際、今後策定される平成 22 年度金融庁予算執行計画に定める取組みを活用する。

8. 今後のスケジュール

3月	4月	5月	6月	7月	8月
行動計画の策定 (刷新会議へ報告)	事業単位の確定 (刷新会議事務局へ提出)	事業の実態の把握	実態の点検	レビューシートの公表・意見募集	概算要求への反映 概算要求提出、レビューシート最終版の公表